

地方小都市における健診利用状況について

○福永一郎 平尾智広 北窓隆子 實成文彦 (香川医科大学人間環境医学講座 衛生・公衆衛生学)

【目的】 生活習慣病予防のための二次予防行動に関して、地域での保健医療機関の役割・活動の方向を検討するために健診受診動向は有用な資料となる。本邦においては自治体、労働衛生、同業組合や国保、民間ドックなど、各種セクターにおいて連携なく健診が実施されており、地域単位の健診利用の実態については必ずしも明らかにされていない。利用状況は地域の性格によって異なるものと思われるが、今回、地方小都市である香川県A市において、実際にどの程度の割合の住民が健診を受診しているか、どのような形態の健診を受診しているか、性年齢別の特徴など、健診利用に関する調査を行ったので報告する。

【方法】 対象は、1996年1月1日現在、住民基本台帳にて香川県A市内に住所を有し、1995年4月1日現在で男性40歳、女性30歳以上の人の中から、性、年齢別に層化無作為抽出法を用いて人口の8%を抽出し、無記名自記式調査票を郵送にて配布、回収した。調査期間は1996年2月であった。送付数は男性1,596、女性2,260、回収数は男性1,001、女性1,363で、回収率は61.3%であった。

調査内容は、1995年4月～1996年1月の期間における健診利用をたずねた。内容は、自治体の健(検)診すなわち当時の老人保健法による基本健診、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診(以下、がん検診については部位のみ示す)の利用、他の健診の利用、未受診のいずれであるかを問うたものである。

性別、年齢別に集計を行い、抽出母集団との整合を取るため、A市人口と回収された集団との間で年齢調整を行い男女別の年齢計を算出した。

【結果】 成人病健診において自治体健診(老人保健法の基本健診)を利用した者は男性20.5%、女性31.8%、他の健診を利用した者は男性49.8%、女性33.6%、未受診・不明は男性29.7%、女性34.5%であった。がん検診については、老人保健法(当時)による自治体健診を利用した者は、胃男性11.7%、女性18.5%、肺男性18.3%、女性25.8%、大腸男性16.1%、女性25.0%、子宮15.3%、乳16.3%であり、他の健診を利用した者は胃男性37.5%、女性23.6%、肺男性48.8%、女性35.5%、大腸男性27.3%、女性15.2%、子宮16.6%、乳12.0%であった。何らかの健(検)診を受けていた者は、成人病男70.3%、女65.5%、胃男49.2%、女42.1%、肺男67.2%、女61.3%、大腸男43.5%、女40.2%、子宮31.9%、乳28.3%であった。年齢別に傾向を見ると、男性では何らかの健診を受けた者の割合は、大腸がんを除き40～59歳で高いが、自治体健診は60代以上で利用者が高かった。女性では、成人病、胃、肺、大腸では60代に受診のピークがあり、この年代層では自治体健診の利用が高かった。子宮、乳では60代までの利用が高かった。成人病健診や肺がん検診では、職域で労働安全衛生法の定期健診、結核予防法の胸部エックス線検診など受診が法定義務化されている健診があり、これらの影響が受診した割合の高低、男女差、年齢差に表れているものと考えられる。

【結論】 成人病健診及び肺がん検診においては何らかの健(検)診を受けた者の割合が6～7割と高く、他の検診も子宮、乳以外は4割以上であった。一部のがん検診を除き、自治体健診以外を利用したものが多かった。

キーワード：健診、受診率、利用

連絡先 〒761-0793 香川医科大学 衛生・公衆衛生学 福永一郎 TEL087-891-2133 FAX087-891-2134 e-mail:jinnata@kms.ac.jp